



平成17年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 17年 5月19日

上 場 会 社 名 シーアイ化成株式会社

上場取引所 東

コード番号 7909

本社所在都道府県

(URL <http://www.cik.co.jp>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 豊田 資則

問合せ先責任者 役職名 広報・IR室長 氏名 長島 銀之介 TEL (03) 3535-4541

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	42,741	7.6	577	-	849	-
16年 3月期	39,705	0.5	417	-	74	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	622	-	16.47	-	3.5	1.6	2.0
16年 3月期	1,399	-	38.87	-	7.5	0.1	0.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 36,002,118株 16年 3月期 36,008,815 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	215	36.4	1.2
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	216	-	1.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	53,672	18,220	33.9	505.36
16年 3月期	53,858	17,806	33.1	494.51

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 35,994,529 株 16年 3月期 36,007,519 株

期末自己株式数 17年 3月期 607,971 株 16年 3月期 594,981 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,900	180	50	3.00	-	-
通 期	36,800	600	700	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 21 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績はその後の経営環境の変化等によって見通しと大きく異なる可能性があります。また、1株当たり予想当期純利益については平成17年6月1日を期日とする連結子会社シーアイサンプラス(株)との合併に伴う新株発行(580,000株)を含めて算出しております。

1 - 1 比較貸借対照表

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産		26,569	49.5	26,791	49.7	221
現金及び預金		738		502		236
受取手形		3,062		4,312		1,249
売掛金		13,307		12,435		872
製成品		4,322		4,982		659
原材料		982		971		10
仕掛品		1,001		871		129
貯蔵品		117		155		37
前払費用		214		57		156
短期貸付金		1,032		104		928
1年以内に回収予定の長期貸付金		2		3		0
未収入金		726		853		127
債権流動化未収入金		622		647		25
繰延税金資産		1,126		858		267
その他の貸倒引当金		151		58		93
貸倒引当金		839		24		815
固定資産		27,102	50.5	27,066	50.3	35
有形固定資産		19,369	36.1	19,371	36.0	2
建物		6,631		6,732		101
構築物		528		616		88
機械及び装置		5,117		5,121		3
車両運搬具		38		29		8
工具器具備品		662		649		12
土地		5,949		5,957		8
建設仮勘定		441		263		178
無形固定資産		106	0.2	125	0.2	18
ソフトウェア		74		92		17
その他の無形固定資産		31		32		0
投資その他の資産		7,627	14.2	7,569	14.1	57
投資有価証券		1,774		1,744		29
関係会社株式		4,499		4,234		265
関係会社出資金		470		470		-
長期貸付金		5		8		2
長期前払費用		426		486		59
差入保証金		304		408		104
繰延税金資産		-		28		28
その他の貸倒引当金		179		248		69
貸倒引当金		33		61		27
資産合計		53,672	100.0	53,858	100.0	185

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 (平成17年3月31日)		前事業年度 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債		26,881	50.1	26,950	50.0	68
支払手形		3,072		2,901		170
買掛金		9,514		7,621		1,892
短期借入金		7,500		11,100		3,600
1年以内に返済予定の長期借入金		2,465		1,937		528
未払税金等		1,149		952		196
未払法人税等		109		52		57
未払消費税等		44		94		49
未払費用		279		420		141
前受金		196		41		155
預り金		941		465		475
前受収益		3		0		2
賞与引当金		605		475		130
売上割戻引当金		609		544		65
設備関係手形		368		324		44
その他		21		18		3
固定負債		8,570	16.0	9,101	16.9	530
長期借入金		6,739		6,455		284
繰延税金負債		50		-		50
退職給付引当金		968		935		33
役員退職慰労引当金		109		142		33
預り保証金		696		721		24
事業損失引当金		-		831		831
その他		7		16		9
負債合計		35,452	66.1	36,051	66.9	599
(資本の部)						
資本金		5,500	10.2	5,500	10.2	-
資本剰余金		3,979	7.4	3,979	7.4	0
資本準備金		3,979		3,979		-
その他資本剰余金		0		0		0
自己株式処分差益		0		0		0
利益剰余金		8,715	16.2	8,309	15.4	406
利益準備金		457		457		-
任意積立金		7,359		8,688		1,328
特別償却準備金	(68)			(91)		(22)
固定資産圧縮積立金	(541)			(547)		(5)
別途積立金	(6,750)			(8,050)		(1,300)
当期末処分利益及び当期末処理損失()	898			836		(1,735)
その他有価証券評価差額金	259	0.5		247	0.5	12
自己株式	235	0.4		229	0.4	5
資本合計	18,220	33.9		17,806	33.1	414
負債・資本合計	53,672	100.0		53,858	100.0	185

1 - 2 比較損益計算書

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減
			自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		百万円	%	百万円	%	百万円	
売 上 高		42,741	100.0	39,705	100.0	3,036	
売 上 原 価		32,644	76.4	30,361	76.5	2,283	
売 上 総 利 益		10,096	23.6	9,344	23.5	752	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,518	22.3	9,761	24.6	242	
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()		577	1.3	417	1.1	995	
営 業 外 収 益		566	1.3	654	1.7	87	
受 取 利 息	(8)	(8)		(4)	(4)	(3)	
受 取 配 当 金	(408)	(408)		(463)	(463)	(55)	
技 術 援 助 料	(79)	(79)		(86)	(86)	(6)	
雑 収 入	(69)	(69)		(99)	(99)	(29)	
営 業 外 費 用	294	294	0.6	311	311	17	
支 払 利 息	(222)	(222)		(226)	(226)	(3)	
売 上 割 引	(19)	(19)		(18)	(18)	(1)	
為 替 差 損	(-)	(-)		(24)	(24)	(24)	
雑 損 失	(51)	(51)		(43)	(43)	(8)	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()		849	2.0	74	0.2	924	
特 別 利 益		19	0.0	68	0.2	49	
固 定 資 産 売 却 益	(0)	(0)		(0)	(0)	(0)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(-)	(-)		(68)	(68)	(68)	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	(4)	(4)		(0)	(0)	(3)	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	(14)	(14)		(-)	(-)	(14)	
特 別 損 失	424	424	1.0	1,642	4.1	1,218	
固 定 資 産 除 却 損	(144)	(144)		(103)	(103)	(41)	
早 期 退 職 特 別 加 算 金	(-)	(-)		(28)	(28)	(28)	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	(7)	(7)		(-)	(-)	(7)	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	(7)	(7)		(13)	(13)	(6)	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(-)	(-)		(30)	(30)	(30)	
事 業 再 編 損 失	(264)	(264)		(634)	(634)	(370)	
事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	(-)	(-)		(831)	(831)	(831)	
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()		445	1.0	1,648	4.1	2,093	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	19	0.0	32	0.1	12	
法 人 税 等 調 整 額	197	197	0.5	280	0.7	83	
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		622	1.5	1,399	3.5	2,022	
前 期 繰 越 利 益	383	383		670	670	287	
中 間 配 当 額	108	108		108	108	0	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		898		836		1,735	

1 - 3 比較利益処分案

(金額は百万円未満切捨)

科 目	期 別	当事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前事業年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
当期未処分利益又は 当期未処理損失()		898	836	1,735
任意積立金取崩額		27	1,328	1,300
1. 特別償却準備金取崩額		22	22	-
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		5	5	0
3. 別途積立金取崩額		-	1,300	1,300
計		926	491	434
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		107	108	0
		(1株につき3円)	(1株につき3円)	
2. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		30	-	30
		(-)	(-)	(-)
計		137	108	29
次期繰越利益		788	383	404

(注) 平成16年12月9日に108百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び
 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による低価法によっております。
- (2) 原 材 料 総平均法による原価法によっております。
- (3) 貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産
 - 建 物 定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は15年～41年であります。
 - 建 物 以 外 定率法によっております。
 なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。
- (2) 無 形 固 定 資 産 定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。
- (3) 長 期 前 払 費 用 定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。 |
| (3) 売上割戻引当金 | 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。 |
| (5) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。 |

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|--------|-----------|
| (通貨関連) | |
| ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 外貨建金銭債権債務 |
| (金利関連) | |
| ヘッジ手段 | 金利スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | 借入金 |
- (3) ヘッジ方針
社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当社と連結子会社であるシーアイサンプラス㈱は、平成17年3月28日に、平成17年6月1日を合併期日とする合併契約書に調印しました。当社はこの合併について、商法第413条の3に定める簡易合併に該当するので株主総会の承認を得ずに行います。

合併契約書の要旨は次のとおりであります。

(1) 合併の方法

当社及びシーアイサンプラス㈱は合併して、当社は存続し、シーアイサンプラス㈱は解散する。

(2) 合併期日

合併期日は平成17年6月1日とする。

但し、合併手続の進行のうえ必要があるときは、当社とシーアイサンプラス㈱が協議のうえ、これを変更することができる。

(3) 合併に際して発行する株式の数

当社は、合併に際して普通株式580,000株を発行する。

当社は、前項により発行する株式を合併期日前日のシーアイサンプラス㈱の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するシーアイサンプラス㈱の普通株式1株につき当社の普通株式5.8株の割合をもって割当交付する。

但し、当社の所有するシーアイサンプラス㈱の普通株式300,000株に対しては、合併による新株式を割り当てない。

合併に際して発行する株式に対する利益配当金は、合併期日から起算して計算する。

(4) 増加すべき資本金及び準備金等

当社が合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は次のとおりとする。但し、合併期日におけるシーアイサンプラス㈱の資産及び負債の状況等により、当社とシーアイサンプラス㈱が両者協議のうえこれを変更することができる。

資本金 増加しない。

資本準備金 合併差益の額(但し、当社が所有するシーアイサンプラス㈱の株式数の帳簿価額を控除した額)

(5) 合併財産の承継

シーアイサンプラス㈱は、平成17年5月31日現在の一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において当社に引き継ぐ。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成17年3月31日)	前事業年度 (平成16年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	182 百万円	126 百万円
売 掛 金	6,864 百万円	6,712 百万円
短 期 貸 付 金	945 百万円	- 百万円
未 収 入 金	328 百万円	278 百万円
支 払 手 形	267 百万円	272 百万円
買 掛 金	5,598 百万円	4,375 百万円
未 払 金	249 百万円	312 百万円
預 り 金	831 百万円	298 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	38,157 百万円	38,893 百万円
3. 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額		
建 物	24 百万円	27 百万円
機 械 及 び 装 置	142 百万円	190 百万円
工 具 器 具 備 品	0 百万円	0 百万円
4. 担保に供している資産		
建 物	3,847 百万円	4,014 百万円
土 地	3,194 百万円	3,194 百万円
上記に対する債務の額		
1年以内に返済予定の長期借入金	862 百万円	862 百万円
長期借入金	1,987 百万円	2,849 百万円
5. 会社が発行する株式の総数	普通株式 100,000 千株	100,000 千株
発行済株式の総数	普通株式 36,602 千株	36,602 千株
6. 会社が保有する自己株式		
普 通 株 式	607 千株	594 千株
7. 保 証 債 務	5,635 百万円	4,580 百万円
(う ち 外 貨 建)	(1,484 百万円)	(1,388 百万円)

なお、当事業年度については、上記のうち163百万円は伊藤忠商事株式会社が再保証しております。

8. 配 当 制 限	商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したることにより増加した純資産額は259百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したることにより増加した純資産額は247百万円であります。
---------------------	--	--

(損益計算書関係)

	当事業年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
1. 関係会社に対する取引高		
売 上 高	11,708 百万円	10,399 百万円
材 料 仕 入 高	10,144 百万円	9,132 百万円
受 取 配 当 金	185 百万円	423 百万円
技 術 援 助 料	79 百万円	86 百万円
2. 研究開発費の総額	928 百万円	948 百万円
3. 販管費と一般管理費の割合		
販 売 費	38 %	36 %
一 般 管 理 費	62 %	64 %

(リース取引関係)

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計の注記)

当事業年度
(平成17年3月31日)

前事業年度
(平成16年3月31日)

1. 繰延税金資産と繰延税金負債
の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

売上割戻引当金	246 百万円	220 百万円
賞与引当金	245 百万円	192 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	525 百万円	501 百万円
役員退職慰労引当金	58 百万円	67 百万円
ゴルフ会員権評価損	17 百万円	120 百万円
事業損失引当金繰入額	- 百万円	336 百万円
貸倒引当金繰入超過額	344 百万円	- 百万円
間接外国税額控除	166 百万円	- 百万円
その他	144 百万円	492 百万円
繰延税金資産小計	1,748 百万円	1,931 百万円
評価性引当額	20 百万円	381 百万円
繰延税金資産合計	1,728 百万円	1,550 百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	365 百万円	368 百万円
特別償却準備金	31 百万円	46 百万円
退職給付株式信託設定益	50 百万円	50 百万円
その他有価証券評価差額金	176 百万円	168 百万円
その他	28 百万円	28 百万円
繰延税金負債合計	652 百万円	663 百万円

繰延税金資産の純額 1,076 百万円 887 百万円

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の
法人税等の負担率との間に重要な差
異があるときの、当該差異の原因と
なった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %	42.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	15.6 %	5.2 %
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	21.2 %	1.3 %
住民税均等割等	6.2 %	1.9 %
間接納付外国税額控除	- %	6.1 %
税率変更による期末繰延税金 資産及び負債の減額修正額	- %	2.3 %
評価性引当額の増減額	81.1 %	23.1 %
その他	0.1 %	1.8 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.9 %	15.1 %

(1株当たり情報)

	当事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
1株当たり純資産額	505.36 円	494.51 円
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	16.47 円	38.87 円

なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益又は当期純損失については、希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載しておりません。

1株あたり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
当期純利益又は当期純損失()	622 百万円	1,399 百万円
普通株主に帰属しない金額	30 百万円	- 百万円
(うち、利益処分による役員賞与金)	(30 百万円)	(- 百万円)
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失()	592 百万円	1,399 百万円
普通株式の期中平均株式数	36,002 千 株	36,008 千 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益又は当期純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数575千株)があります。	同 左

2. 役員の変動

(1) 新任取締役候補(6月29日付)

- ・村上 信一 (現 執行役員 フィルム事業本部長)
- ・西片 晃 (現 執行役員 研究開発本部長(兼)研究所長)
- ・丸 裕彦 (現 執行役員 アグリ事業本部長)

(2) 新任監査役候補(6月29日付)

- ・田村 正芳 (現 伊藤忠商事株式会社 生活資材・化学品カンパニーチーフ
ファイナンシャルオフィサー(兼)生活資材・化学品経営管理
部長)
- ・上田谷 恒久

(3) 新任執行役員(6月1日付)

- ・清水 正 (現 シーアイサンプラス株式会社 代表取締役社長)

(4) 退任取締役(6月29日付)

- ・高木 脩 (現 取締役)
- ・國分 尚 (現 取締役)
- ・大倉 修和 (現 取締役)

(5) 退任監査役(5月10日辞任)

- ・山中 敏正

(6) 平成17年6月29日開催予定の定時株主総会および取締役会後の役員体制

役職名	氏名	常勤	新・昇任	委嘱事項
代表取締役社長	豊田 資則	常勤		
代表取締役(兼) 専務執行役員	天野 皓司	常勤		生産管理本部長
代表取締役(兼) 専務執行役員	実藤 都生	常勤		経営管理本部長(兼)チーフコンプライアンスオフィサー
取締役(兼) 常務執行役員	小杉 道郎	常勤		建築資材事業本部長(兼)JUMPUP21推進室長
取締役(兼) 執行役員	村上 信一	常勤	新任	フィルム事業本部長
取締役(兼) 執行役員	西片 晃	常勤	新任	研究開発本部長(兼)研究所長
取締役(兼) 執行役員	丸 裕彦	常勤	新任	アグリ事業本部長
取締役	南谷 陽介	非常勤		

役職名	氏名	常勤	新・昇任	委嘱事項
執行役員	橋本光一郎	常勤		購買部長
執行役員	斎藤 良雄	常勤		滋賀事業所長
執行役員	東 好夫	常勤		生産企画部長
執行役員	藤倉 昌富	常勤		海外営業本部長
執行役員	大西 昭博	常勤		開発営業本部長(兼)ナノテック事業部長
執行役員	松屋 孝一	常勤		大阪支店長
執行役員	長島 銀之介	常勤	新任	経営企画・秘書部長(兼)広報・IR室長
執行役員	矢野 健蔵	常勤	新任	経理部長(兼)情報戦略統括
執行役員	福永 忍	常勤	新任	産業資材事業本部長
執行役員	富田 哲夫	常勤	新任	上尾工場長
執行役員	清水 正	常勤	新任	特命担当
監査役	小野 繁治	常勤		
監査役	中山 尚士	常勤		
監査役	田村 正芳	非常勤	新任	
監査役	小島 達成	非常勤		
監査役	上田谷 恒久	非常勤	新任	

(注) 1. 取締役 南谷陽介氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 小島達成、田村正芳及び上田谷恒久の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上